

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年7月15日
【四半期会計期間】	第35期第3四半期（自平成23年3月1日至平成23年5月31日）
【会社名】	株式会社クラウドディア
【英訳名】	KURAUDIA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 倉 正治
【本店の所在の場所】	京都市右京区西院高田町34番地
【電話番号】	075(315)2345
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 鳴尾 好司
【最寄りの連絡場所】	京都市右京区西院高田町34番地
【電話番号】	075(315)2345
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 鳴尾 好司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第3四半期連結 累計期間	第35期 第3四半期連結 累計期間	第34期 第3四半期連結 会計期間	第35期 第3四半期連結 会計期間	第34期
会計期間	自平成21年 9月1日 至平成22年 5月31日	自平成22年 9月1日 至平成23年 5月31日	自平成22年 3月1日 至平成22年 5月31日	自平成23年 3月1日 至平成23年 5月31日	自平成21年 9月1日 至平成22年 8月31日
売上高(千円)	10,463,105	10,880,710	3,671,974	3,753,894	13,519,500
経常利益(千円)	1,542,067	1,557,409	675,189	498,325	1,567,966
四半期(当期)純利益(千円)	864,774	851,794	389,930	254,515	839,942
純資産額(千円)	-	-	6,444,180	6,720,839	6,369,526
総資産額(千円)	-	-	13,942,801	14,503,965	15,394,165
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,334.65	1,453.99	1,319.19
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	184.63	181.76	80.76	55.06	178.06
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	46.22	46.34	41.38
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	620,191	650,039	-	-	1,209,173
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	445,766	996,042	-	-	536,338
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	33,148	1,438,632	-	-	1,338,074
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	1,139,026	1,211,831	3,000,121
従業員数(人)	-	-	938	976	936

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載して
おりません。

3. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当企業グループ（当社及び連結子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年5月31日現在

従業員数（人）	976（194）
---------	----------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー）は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年5月31日現在

従業員数（人）	160（87）
---------	---------

（注）従業員数は就業人員（当社から社外の出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であり、臨時雇用者数（パートタイマー）は、当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しており、前年同四半期比については、前年同四半期を新セグメント区分に組み替えて算出しております。

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	前年同四半期比(%)
ホールセール事業(千円)	329,357	105.2
ショップ事業(千円)	-	-
式場事業(千円)	-	-
合計(千円)	329,357	105.2

- (注) 1. 金額は、製造原価額（一部予定原価額を含む）によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)			
	受注高	前年同四半期比 (%)	受注残高	前年同四半期比 (%)
ホールセール事業(千円)	709,320	76.3	1,024,934	81.5
ショップ事業(千円)	-	-	-	-
式場事業(組)	237	133.9	592	134.9

- (注) 1. ホールセール事業については、製・商品の販売価額によっております。
なお、ホールセール事業のうちリース事業（貸衣装店向けレンタル）については、当該事業の性質上受注高及び受注残高を正確に把握することが困難であるため含めておりません。
2. ショップ事業及び式場事業については、施行予定月ごとの受注状況管理を行っているため、受注高及び受注残高を把握することが困難であり記載しておりません。
なお、式場事業については、金額による記載に代えて組数による記載をしております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	前年同四半期比(%)
ホールセール事業(千円)	1,243,554	102.3
ショップ事業(千円)	1,839,922	96.3
式場事業(千円)	670,416	122.9
合計(千円)	3,753,894	102.2

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。
3. 販売実績が総販売実績の10%以上の相手先はありません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書及び第1四半期会計期間の四半期報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当企業グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結会計期間における我が国の経済は、海外経済の回復などを背景に企業収益や設備投資に改善が見られるなど持ち直しの動きが見られたものの、平成23年3月11日に発生いたしました東日本大震災の影響により、個人消費や企業の生産・輸出が縮小し依然として厳しい状況が続いております。

このような経済環境のもと、当企業グループは、婚礼衣装の製造メーカー機能を軸としてブライダル市場の川中事業であるショップ事業（レンタル及び直販）に引き続き注力しており、式場事業については、平成23年3月に結婚式場「アイネス ヴィラノツツェ 沖縄」（沖縄県名護市）を新規開業し、ショップ事業と式場事業を合わせた「サービス事業部門」への事業領域拡大に努めております。

しかしながら、東日本大震災による被害、計画停電等による経済活動への影響及び冠婚行事の自粛等により、ホールセール事業においては、主に首都圏に所在する貸衣装店の受注キャンセル及び買い控え、ショップ事業においては、主に首都圏に所在するインショップ店舗において受注延期や受注キャンセルが発生しており、当企業グループ業績に対する影響が少なからず発生しております。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は3,753百万円（前年同四半期比2.2%増）、営業利益は487百万円（同26.5%減）、経常利益は498百万円（同26.2%減）となり、四半期純利益は254百万円（同34.7%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しており、前年同四半期比については、前年同四半期を新セグメント区分に組み替えて算出しております。

また、以下の数値は、売上高につきましてはセグメント内及びセグメント間の取引消去後、営業利益につきましては、セグメント内及びセグメント間の取引消去前となっております。

ホールセール事業

製・商品売上は、全体としてはブランドドレスの販売が伸び悩みましたが、平成22年10月に発表いたしました「Scena D'uno（シェーナ・ドゥーノ）」のセカンドライン「UNO et L'ETOILE（ウノ エ レトワール）」が納期をむかえたことから、売上高は972百万円（前年同四半期比5.3%増）、レンタル収入等は、主力のリース事業（貸衣装店向けレンタル）が景気減速の影響を受け減少したことにより、売上高は270百万円（同7.1%減）となりました。

この結果、ホールセール事業の売上高は1,243百万円（同2.3%増）となり、営業利益はレンタル衣装の耐用年数の見直しによる増益効果もありましたが、218百万円（同14.3%減）となりました。

ショップ事業

平成22年4月に開業した「アルカンシエル リュクスマリージュ名古屋」衣裳室等の新規店舗の貢献もありましたが、既存店の取扱件数が減少したことから、製・商品売上の売上高は382百万円（同14.1%減）、国内レンタル収入等の売上高は818百万円（同9.0%減）となりました。海外レンタル収入等は、平成22年4月に開業した「オーシャン スイート ワイキキ ~ベントハウス ウエディング~」等の新設効果により、ハワイ及びミクロネシアにおける取扱件数が増加したことから、売上高は638百万円（同12.8%増）となりました。

この結果、ショップ事業の売上高は1,839百万円（同3.7%減）となり、営業利益はレンタル衣装の耐用年数の見直しによる増益効果もありましたが、283百万円（同13.8%減）となりました。

式場事業

施行組数が241組（同67組増）、売上高は670百万円（同22.9%増）となりました。増加要因としては、平成23年3月に新規開業した「アイネス ヴィラノツツェ 沖縄」（沖縄県名護市）の新設効果と、式場事業の単独事業会社化に伴う売上構造の変更が挙げられます。一方、利益面では、「アイネス ヴィラノツツェ 沖縄」の運営会社である株式会社クラウディア沖縄における開業準備費用の発生及び式場事業の単独事業会社化（事業譲渡）に伴う不動産取得税等の一時的な費用の発生により、営業利益は54百万円（同50.6%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,383百万円減少し、4,352百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金265百万円の増加、現金及び預金1,735百万円の減少によるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ493百万円増加し、10,151百万円となりました。これは主に、結婚式場「アイネス ヴィラノツェ 沖縄」(沖縄県名護市)の新設等による有形固定資産587百万円の増加によるものであります。この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ890百万円減少し、14,503百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ1,373百万円減少し、4,310百万円となりました。これは主に、1年内償還予定の社債500百万円、1年内返済予定の長期借入金233百万円、賞与引当金130百万円の増加、短期借入金1,740百万円、未払法人税等103百万円の減少によるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ131百万円増加し、3,472百万円となりました。これは主に、長期借入金678百万円、資産除去債務93百万円の増加、社債665百万円の減少によるものであります。この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ1,241百万円減少し、7,783百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ351百万円増加し、6,720百万円となりました。これは主に、利益剰余金661百万円の増加、第1四半期連結会計期間に実施した自己株式156,000株(188百万円)の取得及び第2四半期連結会計期間に実施した自己株式50,000株(68百万円)の取得、あわせて自己株式206,000株の取得による自己株式257百万円の増加、為替換算調整勘定52百万円の減少によるものであります。この結果、自己資本比率は46.3%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが188百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが148百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが7百万円の収入となり、この結果、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)期末残高は、1,211百万円(前年同四半期は1,139百万円)となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は188百万円(前年同四半期比24.0%減)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益486百万円、減価償却費127百万円、賞与引当金の増加124百万円等を源泉とする収入があった一方で、売上債権の増加241百万円、法人税等の支払額342百万円等の支出によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は148百万円(前年同四半期は299百万円の使用)となりました。これは主に、定期預金の払戻による26百万円等の収入があった一方で、有形固定資産の取得による176百万円の支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は7百万円(前年同四半期比95.0%減)となりました。これは主に、短・長期借入れによる464百万円の収入があった一方で、長期借入金の返済306百万円、社債の償還82百万円、配当金の支払額67百万円等の支出によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,000,000
計	19,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年7月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,844,600	4,844,600	大阪証券取引所 東京証券取引所 各市場第一部	単元株式数 100株
計	4,844,600	4,844,600	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年3月1日～ 平成23年5月31日	-	4,844	-	1,071,590	-	1,102,138

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
ん。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 222,200	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,614,600	46,146	同上
単元未満株式	普通株式 7,800	-	-
発行済株式総数	4,844,600	-	-
総株主の議決権	-	46,146	-

【自己株式等】

平成23年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社クラウディア	京都市右京区西院高田町34番地	222,200	-	222,200	4.59
計	-	222,200	-	222,200	4.59

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己名義株式数は222,272株で、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は4.59%であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年9月	平成22年10月	平成22年11月	平成22年12月	平成23年1月	平成23年2月	平成23年3月	平成23年4月	平成23年5月
最高(円)	1,134	1,219	1,267	1,243	1,426	1,350	1,290	1,199	1,235
最低(円)	1,051	1,081	1,168	1,131	1,160	1,230	900	1,090	1,107

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年9月1日から平成22年5月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年9月1日から平成23年5月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年9月1日から平成22年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年9月1日から平成23年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,329,905	3,065,768
受取手形及び売掛金	1,595,678	1,330,151
有価証券	-	10,000
商品及び製品	285,700	319,420
仕掛品	187,766	181,672
原材料	132,315	142,827
貯蔵品	131,042	119,184
繰延税金資産	319,102	249,327
その他	380,976	363,598
貸倒引当金	9,835	45,755
流動資産合計	4,352,651	5,736,194
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,066,846	4,096,036
減価償却累計額	1,658,508	1,481,166
建物及び構築物(純額)	3,408,337	2,614,869
機械装置及び運搬具	315,761	296,393
減価償却累計額	210,824	191,214
機械装置及び運搬具(純額)	104,937	105,178
工具、器具及び備品	531,905	421,336
減価償却累計額	329,330	301,876
工具、器具及び備品(純額)	202,574	119,460
レンタル衣裳	465,181	-
減価償却累計額	204,713	-
レンタル衣裳(純額)	260,468	-
土地	3,063,227	3,063,227
建設仮勘定	50,016	599,020
有形固定資産合計	7,089,562	6,501,757
無形固定資産		
借地権	31,121	34,711
のれん	194,824	220,236
その他	7,756	7,756
無形固定資産合計	233,702	262,704
投資その他の資産		
投資有価証券	106,860	107,595
保険積立金	223,692	214,409
差入保証金	2,122,593	2,094,912
繰延税金資産	186,789	253,680
その他	348,793	278,781
貸倒引当金	160,680	55,870
投資その他の資産合計	2,828,048	2,893,509
固定資産合計	10,151,314	9,657,971
資産合計	14,503,965	15,394,165

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	437,270	392,615
短期借入金	460,000	2,200,000
1年内償還予定の社債	665,000	165,000
1年内返済予定の長期借入金	1,188,001	954,208
未払法人税等	282,003	385,498
賞与引当金	296,557	165,772
役員賞与引当金	25,500	81,740
その他	956,147	1,339,147
流動負債合計	4,310,478	5,683,982
固定負債		
社債	465,000	1,130,000
長期借入金	2,377,995	1,699,628
役員退職慰労引当金	467,424	452,460
資産除去債務	93,307	-
繰延税金負債	18,059	2,945
その他	50,859	55,623
固定負債合計	3,472,646	3,340,656
負債合計	7,783,125	9,024,639
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,071,590	1,071,590
資本剰余金	1,228,876	1,228,876
利益剰余金	4,852,453	4,190,704
自己株式	273,132	15,460
株主資本合計	6,879,787	6,475,710
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	355	338
為替換算調整勘定	158,592	105,845
評価・換算差額等合計	158,948	106,183
純資産合計	6,720,839	6,369,526
負債純資産合計	14,503,965	15,394,165

(2) 【 四半期連結損益計算書 】
【 第 3 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 9 月 1 日 至 平成22年 5 月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 9 月 1 日 至 平成23年 5 月31日)
売上高	10,463,105	10,880,710
売上原価	3,439,917	3,361,706
売上総利益	7,023,188	7,519,003
販売費及び一般管理費	5,485,591	6,000,783
営業利益	1,537,596	1,518,220
営業外収益		
受取利息	1,621	7,938
受取配当金	770	1,182
受取賃貸料	17,656	16,343
受取手数料	22,365	14,668
為替差益	-	8,888
その他	33,228	32,865
営業外収益合計	75,641	81,887
営業外費用		
支払利息	40,437	38,517
社債発行費	8,024	-
為替差損	12,746	-
株式交付費	7,425	-
その他	2,537	4,180
営業外費用合計	71,171	42,697
経常利益	1,542,067	1,557,409
特別利益		
固定資産売却益	461	15
貸倒引当金戻入額	2,446	-
保険解約返戻金	-	3,503
特別利益合計	2,908	3,518
特別損失		
固定資産売却損	467	124
固定資産除却損	7,798	30,709
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	12,074
特別損失合計	8,266	42,907
税金等調整前四半期純利益	1,536,709	1,518,020
法人税、住民税及び事業税	801,723	655,571
法人税等調整額	129,789	10,654
法人税等合計	671,934	666,225
少数株主損益調整前四半期純利益	-	851,794
四半期純利益	864,774	851,794

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
売上高	3,671,974	3,753,894
売上原価	1,186,591	1,188,934
売上総利益	2,485,382	2,564,960
販売費及び一般管理費	1,822,244	2,077,651
営業利益	663,138	487,308
営業外収益		
受取利息	616	2,384
受取配当金	740	1,150
受取賃貸料	5,845	5,613
受取手数料	10,724	3,427
為替差益	12,997	6,527
その他	2,872	5,966
営業外収益合計	33,796	25,069
営業外費用		
支払利息	12,869	12,587
社債発行費	8,024	-
その他	850	1,465
営業外費用合計	21,745	14,052
経常利益	675,189	498,325
特別利益		
固定資産売却益	249	-
貸倒引当金戻入額	38,329	-
特別利益合計	38,079	-
特別損失		
固定資産売却損	252	124
固定資産除却損	1,148	12,076
特別損失合計	1,400	12,201
税金等調整前四半期純利益	635,708	486,124
法人税、住民税及び事業税	340,108	226,858
法人税等調整額	94,330	4,750
法人税等合計	245,777	231,608
少数株主損益調整前四半期純利益	-	254,515
四半期純利益	389,930	254,515

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,536,709	1,518,020
減価償却費	291,510	329,779
のれん償却額	25,411	25,411
貸倒引当金の増減額(は減少)	32,316	68,890
賞与引当金の増減額(は減少)	135,272	131,005
役員賞与引当金の増減額(は減少)	11,373	56,240
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	14,964	14,964
受取利息及び受取配当金	2,391	9,120
支払利息	40,437	38,517
社債発行費	8,024	-
株式交付費	7,425	-
固定資産売却損益(は益)	5	109
固定資産除却損	7,798	30,709
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	12,074
売上債権の増減額(は増加)	311,502	395,470
たな卸資産の増減額(は増加)	12,764	22,669
レンタル衣裳の増減額(は増加)	-	260,468
差入保証金の増減額(は増加)	125,280	49,712
仕入債務の増減額(は減少)	87,661	49,573
未払消費税等の増減額(は減少)	22,906	61,602
その他	146,519	97,263
小計	1,490,167	1,411,271
利息及び配当金の受取額	2,610	7,230
利息の支払額	43,793	43,535
法人税等の支払額	828,792	724,927
営業活動によるキャッシュ・フロー	620,191	650,039
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	47,586	130,026
定期預金の払戻による収入	33,676	77,982
有価証券の取得による支出	10,000	-
有価証券の償還による収入	10,000	10,000
有形固定資産の取得による支出	470,795	955,589
有形固定資産の売却による収入	8,189	342
貸付けによる支出	9,105	-
貸付金の回収による収入	39,854	1,250
投資活動によるキャッシュ・フロー	445,766	996,042
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	212,000	1,740,000
長期借入れによる収入	800,000	2,150,000
長期借入金の返済による支出	1,132,331	1,237,840
社債の発行による収入	291,975	-
社債の償還による支出	165,000	165,000
自己株式の処分による収入	563,252	-
自己株式の取得による支出	86	257,672
配当金の支払額	178,959	188,120
財務活動によるキャッシュ・フロー	33,148	1,438,632

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年5月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	18,704	3,654
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	122,571	1,788,289
現金及び現金同等物の期首残高	1,016,454	3,000,121
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,139,026	1,211,831

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年5月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、株式会社クラウドディア沖縄を、当第3四半期連結会計期間より株式会社マリアローザを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 13社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ2,862千円減少し、税金等調整前四半期純利益は14,936千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は55,245千円であります。 (2) 企業結合に関する会計基準等の適用 第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)を適用しております。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年5月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。
	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年5月31日)
固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
(自平成22年9月1日
至平成23年5月31日)

(レンタル衣裳の耐用年数の見直し)

当社及び国内の販売子会社(株式会社クラウドディアコスチュームサービス、株式会社ファーストウエディング、株式会社つるや衣裳店)は、レンタル衣裳の利用状況を把握するためのデータ抽出が可能となったことから、第1四半期連結会計期間より、レンタル衣裳の耐用年数の見直しを実施いたしました。

レンタル衣裳について、従来、仕入(入庫)を行った時点で取得価額の全額を一括して費用処理しておりましたが、当該データ分析の結果、耐用年数1年による費用化が利用実態に即していると判断し、収益との対応関係をより厳密にするため、有形固定資産に計上のうえ、耐用年数1年による定額法により費用処理することといたしました。

この変更による影響額は、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書において、以下のとおりであります。

(1) 四半期連結貸借対照表

当該変更により、有形固定資産にレンタル衣裳を465,181千円、同勘定に係る減価償却累計額を204,713千円、レンタル衣裳(純額)を260,468千円計上しております。

(2) 四半期連結損益計算書

当該変更により、従来の方法と比較して当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、260,468千円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末 (平成22年8月31日)
1. 受取手形裏書譲渡高 22,608千円	1. 受取手形裏書譲渡高 22,909千円
2. 保証債務	2. 保証債務
連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、 債務保証を行っております。	連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、 債務保証を行っております。
有限会社貸衣裳東陣 2,120千円	有限会社貸衣裳東陣 1,335千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年5月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
見本費 161,940千円	見本費 190,711千円
広告宣伝費 499,770	広告宣伝費 517,710
給料及び手当 1,583,313	給料及び手当 1,670,685
賞与引当金繰入額 258,432	賞与引当金繰入額 269,437
役員賞与引当金繰入額 74,997	役員賞与引当金繰入額 25,500
退職給付費用 33,477	退職給付費用 34,064
役員退職慰労引当金繰入額 14,964	役員退職慰労引当金繰入額 14,964
地代家賃 508,655	地代家賃 550,460
減価償却費 210,087	減価償却費 251,248
支払手数料 378,695	支払手数料 433,164
	貸倒引当金繰入額 68,890

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
見本費 51,184千円	見本費 63,696千円
広告宣伝費 156,342	広告宣伝費 176,997
給料及び手当 508,556	給料及び手当 553,453
賞与引当金繰入額 119,863	賞与引当金繰入額 117,287
役員賞与引当金繰入額 24,999	役員賞与引当金繰入額 17,100
退職給付費用 10,761	退職給付費用 11,857
役員退職慰労引当金繰入額 4,988	役員退職慰労引当金繰入額 4,988
地代家賃 179,021	地代家賃 195,409
減価償却費 73,088	減価償却費 104,475
支払手数料 120,347	支払手数料 135,562
	貸倒引当金繰入額 47,985

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年5月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年5月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年5月31日現在)
現金及び預金勘定 1,189,443千円	現金及び預金勘定 1,329,905千円
預入期間が3か月を超える定期預 金 50,417	預入期間が3か月を超える定期預 金 118,073
現金及び現金同等物 1,139,026	現金及び現金同等物 1,211,831

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年5月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年9月1日至平成23年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 4,844,600株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 222,272株
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月25日 定時株主総会	普通株式	120,709	25	平成22年8月31日	平成22年11月26日	利益剰余金
平成23年4月1日 取締役会	普通株式	69,335	15	平成23年2月28日	平成23年5月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年9月1日 至平成22年5月31日)において、当企業グループは、婚礼に関連したブライダル事業を主たる事業としており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)

	日本 (千円)	ハワイ (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,583,755	75,383	12,835	3,671,974	-	3,671,974
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	443,944	148,813	177,817	770,575	(770,575)	-
計	4,027,699	224,196	190,653	4,442,549	(770,575)	3,671,974
営業利益	682,860	8,186	3,047	694,093	(30,955)	663,138

前第3四半期連結累計期間(自平成21年9月1日 至平成22年5月31日)

	日本 (千円)	ハワイ (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	10,258,449	177,357	27,297	10,463,105	-	10,463,105
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,413,840	353,860	513,616	2,281,317	(2,281,317)	-
計	11,672,289	531,218	540,914	12,744,422	(2,281,317)	10,463,105
営業利益	1,670,151	26,298	9,063	1,705,513	(167,916)	1,537,596

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

ハワイ・・・米国ハワイ州のみをその地域としております。

その他・・・ミクロネシア(グアム及びサイパン)、オーストラリア、中華人民共和国、ベトナム社会主義共和国

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年9月1日 至平成22年5月31日)において、海外売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当企業グループの報告セグメントは、当企業グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う事業セグメントのうち、経済的特徴や製品・サービスの内容等が概ね類似しているものを集約したものであります。

当企業グループは、婚礼衣裳の企画・製造・卸売及び貸衣裳店向けのレンタルを行う「ホールセール事業」、インショップ及びオープンショップの運営並びに国内外リゾート挙式サービスを行う「ショップ事業」、結婚式場の運営を行う「式場事業」の3つを報告セグメントとしており、この報告セグメントごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年9月1日 至平成23年5月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1.	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2.
	ホールセール 事業	ショップ 事業	式場事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,463,549	5,763,943	1,653,216	10,880,710	-	10,880,710
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,600,018	1,038,863	1,200	2,640,082	(2,640,082)	-
計	5,063,568	6,802,807	1,654,416	13,520,792	(2,640,082)	10,880,710
セグメント利益	633,716	1,040,563	54,341	1,728,620	(210,400)	1,518,220

当第3四半期連結会計期間（自平成23年3月1日 至平成23年5月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1.	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2.
	ホールセール 事業	ショップ 事業	式場事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,243,554	1,839,922	670,416	3,753,894	-	3,753,894
セグメント間の内部売上高 又は振替高	499,991	368,717	-	868,708	(868,708)	-
計	1,743,545	2,208,640	670,416	4,622,602	(868,708)	3,753,894
セグメント利益	218,336	283,960	54,415	556,712	(69,404)	487,308

(注) 1. セグメント利益の調整額の内容は以下のとおりであります。

（単位：千円）

	当第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結会計期間
セグメント間取引消去・その他調整額	26,223	12,538
全社費用	236,623	56,866
合計	210,400	69,404

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末 (平成22年8月31日)
1株当たり純資産額 1,453.99円	1株当たり純資産額 1,319.19円

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額 184.63円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 181.76円 同左

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年5月31日)
四半期純利益(千円)	864,774	851,794
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	864,774	851,794
期中平均株式数(株)	4,683,849	4,686,412

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額 80.76円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 55.06円 同左

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
四半期純利益(千円)	389,930	254,515
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	389,930	254,515
期中平均株式数(株)	4,828,390	4,622,349

2【その他】

中間配当について

平成23年4月1日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・69,335千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・15円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・平成23年5月10日

(注) 平成23年2月28日現在の株主名簿に記載または記録された株主または登録質権者に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年7月15日

株式会社クラウドディア
取締役会 御中

京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 秋山 直樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 矢野 博之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クラウドディアの平成21年9月1日から平成22年8月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年9月1日から平成22年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クラウドディア及び連結子会社の平成22年5月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年7月15日

株式会社クラウドディア
取締役会 御中

京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 秋山 直樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 矢野 博之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クラウドディアの平成22年9月1日から平成23年8月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年9月1日から平成23年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クラウドディア及び連結子会社の平成23年5月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。